

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月28日

上場会社名 株式会社 光通信
コード番号 9435

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 重田 康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成18年11月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	91,476	△8.1	7,810	△49.9	9,875	△43.7
17年9月中間期	99,516	24.9	15,582	53.1	17,559	13.5
18年3月期	192,837	12.8	27,344	26.0	29,908	1.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	7,772	△31.3	133	93	133	43
17年9月中間期	11,312	22.6	196	35	194	22
18年3月期	20,569	5.7	349	80	346	52

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 152百万円 17年9月中間期 △221百万円 18年3月期 △234百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 58,036,217株 17年9月中間期 57,613,342株 18年3月期 57,745,634株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	182,246	126,826	63.0	1,978	86
17年9月中間期	164,058	102,632	62.6	1,778	45
18年3月期	183,612	116,424	63.4	2,000	46

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 58,063,921株 17年9月中間期 57,709,335株 18年3月期 58,014,063株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,558	△2,764	4,302	21,014
17年9月中間期	16,580	△25,438	△1,154	19,029
18年3月期	17,341	△43,522	12,065	14,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 111社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 28社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11社 (除外) 4社 持分法 (新規) 6社 (除外) 2社

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	200,000	18,000	21,000	17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 292円 78銭

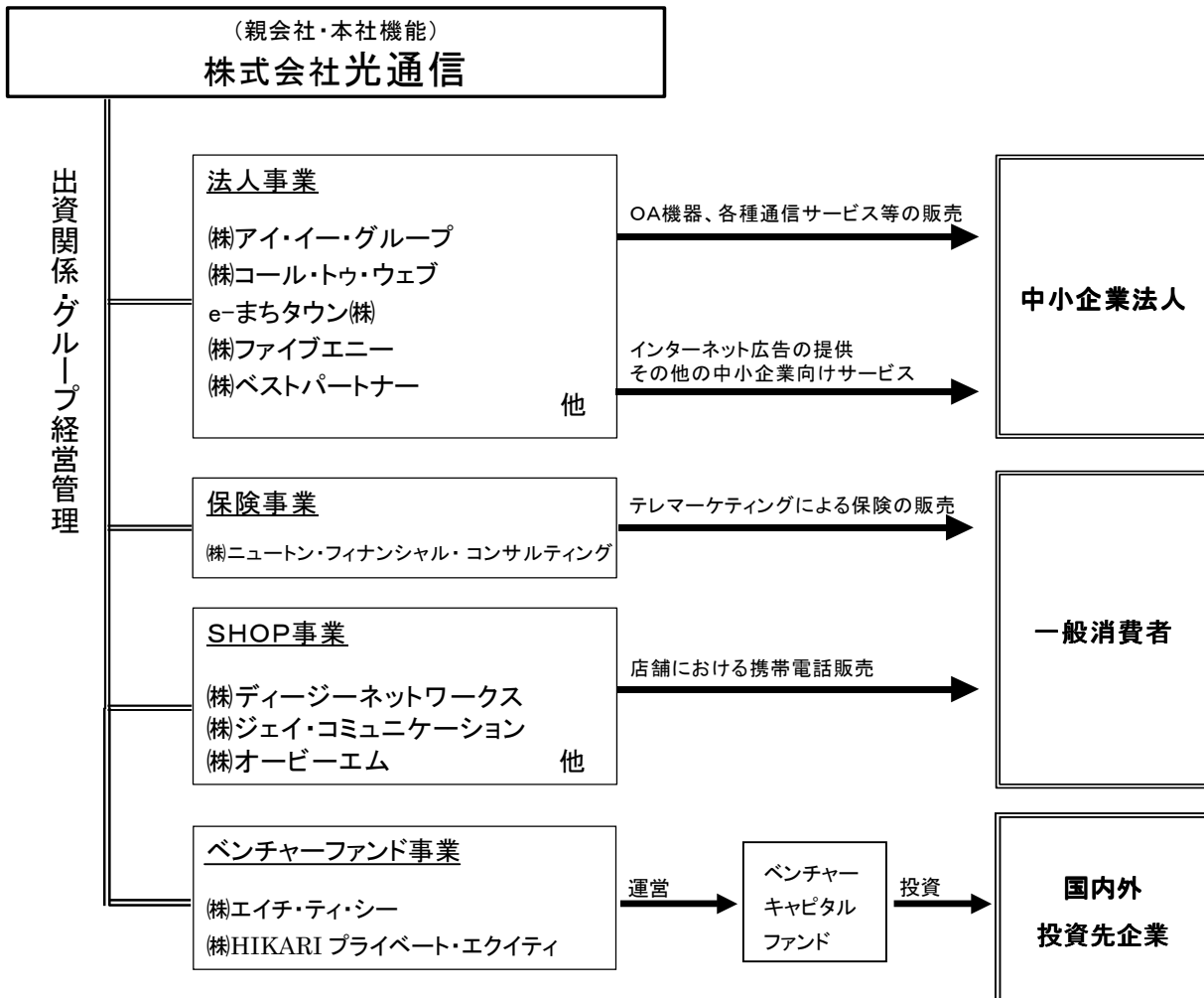
上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社の連結子会社である投資事業組合及び当社が出資する投資事業組合に係る損益は、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、上記予想値に反映しておりません。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社 111 社、持分法適用非連結子会社 10 社及び持分法適用関連会社 28 社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP 事業」及び「ベンチャーファンド事業」を行なっております。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けの OA 機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 インターネット広告の提供やウェブサイト運営	(株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ e-まちタウン(株) (株)ファイブエニー (株)ベストパートナー 他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
SHOP 事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	(株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オービーエム 他
ベンチャー ファンド事業	ベンチャー・キャピタルファンドの企画・運用等	(株)エイチ・ティ・シー (株)HIKARI プライベート・エクイティ 他

事業系統図



2. 経営方針

2-1. 経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・ エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、個人消費者の生活の利便性と法人顧客の経営効率の向上への貢献を目指しております。
- ・ 取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェアの拡大の助力となることを目指しております。
- ・ 株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
- ・ 社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

2-2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益配分を経営の最重要課題として認識しております。当期におきましては、前期に引き続き1株当たり40円の配当を実施する予定です。

2-3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の当社株式に関しましては、平成18年9月末時点で株主数は19,159名（うち個人18,427名、金融機関・その他法人等732名）となっており、日々の取引におきましても十分な流動性が確保されていると認識しております。今後につきましては、市場動向の変化に応じて、投資単位の引下げに係る費用等を勘案しながら、総合的に判断してまいります。

2-4. 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業や保険事業等は、顧客へ販売した後には使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1. 当中間期の概況

<当中間期の業績全般>

当中間期におきましては、法人事業及び保険事業に注力いたしました。

その結果、売上高は91,476百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は7,810百万円（前年同期比49.9%減）となり、当初の計画通り順調に推移いたしました。

経常利益は、9,875百万円（前年同期比43.7%減）となりました。営業外損益の項目における投資有価証券売却益1,581百万円（前年同期1,683百万円）を計上しております。

中間純利益は、7,772百万円（前年同期比31.3%減）となりました。子会社株式の売却により、特別利益の項目における子会社株式売却益1,293百万円（前年同期576百万円）を計上しております。

<当中間期のセグメント別の概況>

【法人事業】

複写機を中心としたOA機器の販売、マイラインやブロードバンド回線等の通信サービスの販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業展開しております。OA機器の販売におきましては、前期に他事業への営業人員の配置換えを行なった分の人員補充のため、新人の採用・育成に努めました。その結果、当中間期における複写機の販売台数は14,626台（前年同期16,537台）となりました。一方で、収益性の向上への取り組みが奏功し、カラー機の販売比率においては44.3%（前年同期27.1%）に達しました。通信回線の販売におきましては、通信業界における一時的な通信業者間の競争鎮静化により、全体的な販売コミッションの減少がありました。当社連結子会社のe-まちタウン株式会社（マザーズ：4747）は、自社媒体である地域ポータルサイト「e-まちタウン」のメディア価値向上に取り組んでおります。これらの結果、当中間期の法人事業の売上高は38,407百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は2,835百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

【保険事業】

テレマーケティング手法による保険契約の取次ぎ・販売を行なっております。当中間期におきましては、引き続き堅調な医療保険市場を背景に営業体制の拡大に努めました。この結果、当中間期の営業オペレーター数は3,300名に達し、当中間期の保険事業の売上高は8,905百万円（前年同期比51.4%増）、営業利益は2,327百万円（前年同期比191.2%増）となりました。

【SHOP事業】

携帯電話の販売を中核に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行なっております。国内の携帯電話普及率の高まりとともに、新規契約者数は減少し、市場環境は厳しさを増しております。当中間期のSHOP事業の売上高は44,276百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1,664百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

【ベンチャーファンド事業】

ベンチャーファンド事業におきましては、当社子会社の運営するベンチャー・キャピタルファンドの預かり残高が順調に拡大いたしました。当中間期のベンチャーファンド事業の売上高は1,670百万円（前年同期比76.3%減）、営業利益は890百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

3-2. 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,580	4,558	△ 12,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,438	△ 2,764	22,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,154	4,302	5,456
現金及び現金同等物の期末残高	19,029	21,014	1,985

営業活動によるキャッシュ・フローは、各事業が堅調に推移している中、4,558百万円のプラス（前年同期は16,580百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、2,764百万円のマイナス（前年同期は25,438百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による資金調達を行なったこと等により、4,302百万円のプラス（前年同期は1,154百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前中間期末に比べ1,985百万円増加し、21,014百万円となりました。

(財政状態の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期中間
自己資本比率	43.4%	71.0%	60.2%	63.4%	63.0%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	299.7%	284.7%	259.4%	197.1%
債務償還年数	4.6 年	0.3 年	0.04 年	0.96 年	2.39 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	33.1	727.4	137.56	27.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3-3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(法人事業)

OA 機器市場は、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。このような市場環境において、当社グループが同事業で成長を維持していくためには、潜在顧客を含めた顧客データベースの精度を高め、買い替え時期や提案内容等の更なる絞込みを行ない、より効率的な販促活動を実現することが重要であります。また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために、サポート体制の強化や二次商材の提案を行なってまいります。また、変化の激しい通信・インターネット関連市場においては、市場の動向に即応した人材の確保とスピードのある人材育成を行なっていくことが課題であります。

(保険事業)

保険事業におきましては、「第三分野」保険を中心とした市場の成長に伴い、業績は順調に推移しておりますが、事業の拡大スピードに応じた管理体制の強化と人材の育成が課題であります。また、高度な個人情報や日々取り扱っているため、顧客情報の適切な管理とセキュリティシステムの見直しを継続的に行なっていく必要があります。従業員においても情報管理に関する研修の徹底と意識向上を図ってまいります。

(SHOP 事業)

日本における携帯電話市場は成熟期に移行したと言えます。このような事業環境のもと、店舗のコスト管理を継続するとともに、その他の商品・サービスを店舗の商材として付加する等の施策が必要となっております。また、モバイル・ナンバーポータビリティ制度の導入や新規の通信事業者参入等によって生じる市場変化に、即応できる体制作りを行なってまいります。

3-4. 通期の見通し

連結通期売上高は、2,000 億円（前期比 3.7%増）を見込んでおります。

営業利益は 180 億円（前期比 34.1%減）を見込んでおります。下期は、SHOP 事業・コールセンター事業・OA 機器販売事業において販売網の拡大のため数社と資本業務提携を行ない、一部の連結子会社が持分法適用会社等になること及び、携帯電話ショップの新規出店を見込んでおります。

経常利益は、210 億円（前期比 29.8%減）、当期純利益は 170 億円（前期比 17.4%減）を見込んでおります。

連結業績予想

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期予想	200,000	18,000	21,000	17,000
当 中 間 期 実 績	91,476	7,810	9,875	7,772
進 捗 率	45.7%	43.3%	47.0%	45.7%

- ※ 業績の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた株式会社光通信の経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。
- ※ 平成 18 年 3 月期より連結範囲に含める事となった当社子会社運営のベンチャー・キャピタルファンドの業績への影響に関しては、予想が困難なため反映しておりません。
- ※ 経常利益及び純利益に影響を与える有価証券の売却損益や評価損益に関する予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく予想が困難なため、反映しておりません。

3-5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

・ 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行なっております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ 個人情報に係るリスク

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式や I T 関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ 保険事業における法的規制に係るリスク

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁などの関係当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規則などの予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 繰越欠損金による影響

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常より低い税負担率で推移しております。今後当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	20,158		20,628		14,807	
2. 受取手形及び売掛金		17,644		20,469		22,346	
3. 有価証券		449		299		449	
4. たな卸資産		2,825		3,088		3,955	
5. 営業投資有価証券		20,220		6,811		15,199	
6. その他	※3	8,797		7,725		8,742	
7. 営業投資損失引当金		△11,829		△3,434		△11,575	
8. 貸倒引当金		△ 302		△336		△365	
流動資産合計		57,963	35.3	55,252	30.3	53,559	29.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2	8,265		8,689		8,438	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		387		—		834	
(2) のれん		—		778		—	
(3) その他		1,094	1,482	988	1,766	1,016	1,850
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	85,529		106,472		112,884	
(2) 出資金		31		—		—	
(3) 繰延税金資産		2,444		3,891		464	
(4) その他		10,313		7,944		9,173	
(5) 投資損失引当金		△ 15		—		—	
(6) 貸倒引当金		△ 1,957	96,347	△ 1,770	116,537	△2,758	119,763
固定資産合計			106,095		126,994		130,052
資産合計			164,058		182,246		183,612
			100.0		100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債						
	1. 支払手形及び買掛金 ※2	12,094		10,252		14,298	
	2. 短期借入金	1		9,000		5,000	
	3. 一年以内償還予定の社債	—		1,600		1,600	
	4. 未払金 ※2	11,762		11,631		11,436	
	5. 前受金	2,893		3,184		3,340	
	6. 賞与引当金	479		604		604	
	7. その他 ※3	3,786		2,928		2,963	
	流動負債合計	31,018	18.9	39,202	21.5	39,243	21.4
II	固定負債						
	1. 社債	1,600		10,000		10,000	
	2. 長期借入金	—		46		47	
	3. 長期前受金	15,603		5,315		6,653	
	4. 役員退職慰労引当金	101		114		108	
	5. 繰延税金負債	—		45		1,146	
	6. その他	116		696		942	
	固定負債合計	17,420	10.6	16,217	8.9	18,900	10.3
	負債合計	48,438	29.5	55,419	30.4	58,143	31.7

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)		%		%		%
少数株主持分	12,987	7.9	—	—	9,043	4.9
(資本の部)						
I 資本金	53,609	32.7	—	—	54,016	29.4
II 資本剰余金	24,632	15.0	—	—	25,050	13.7
III 利益剰余金	16,263	9.9	—	—	25,521	13.9
IV その他有価証券評価差額金	8,796	5.4	—	—	12,508	6.8
V 為替換算調整勘定	—	—	—	—	△0	△ 0.0
VI 自己株式	△669	△ 0.4	—	—	△670	△ 0.4
資本合計	102,632	62.6	—	—	116,424	63.4
負債、少数株主持分及び資本合計	164,058	100.0	—	—	183,612	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	54,095	29.7	—	—
2. 資本剰余金	—	—	25,130	13.8	—	—
3. 利益剰余金	—	—	30,603	16.8	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 671	△ 0.4	—	—
株主資本合計	—	—	109,157	59.9	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	5,741	3.2	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	1	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	5,742	3.2	—	—
III 新株予約権	—	—	21	0.0	—	—
IV 少数株主持分	—	—	11,905	6.5	—	—
純資産合計	—	—	126,826	69.6	—	—
負債・純資産合計	—	—	182,246	100.0	—	—

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		99,516	100.0	91,476	100.0	192,837	100.0
II 売上原価		40,390	40.6	40,478	44.3	83,289	43.2
売上総利益		59,125	59.4	50,997	55.7	109,547	56.8
III 販売費及び一般管理費	※1	43,543	43.8	43,187	47.2	82,203	42.6
営業利益		15,582	15.6	7,810	8.5	27,344	14.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22		20		50	
2. 受取配当金		155		178		435	
3. 投資有価証券売却益		1,683		1,581		1,931	
4. 投資事業組合等収益		10		117		263	
5. 連結調整勘定償却額		162		—		373	
6. 負ののれん償却額		—		115		—	
7. その他		440	2.5	601	2.9	715	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		21		160		125	
2. 持分法による投資損失		221		—		234	
3. 支払賃借料		73		77		—	
4. 貸倒引当金繰入額		0		31		331	
5. その他		181	0.5	280	0.6	512	0.6
経常利益		17,559	17.6	9,875	10.8	29,908	15.5

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		4		60		76		
2. 子会社株式売却益		576		1,293		759		
3. 貸倒引当金戻入益		162		52		214		
4. その他		28	773	4	1,410	370	1,420	0.7
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	344		117		434		
2. 投資有価証券売却損		4		—		4		
3. 連結調整勘定一時償却費		233		—		233		
4. 減損損失	※3	—		—		90		
5. その他		—	582	38	156	112	875	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			17,750		11,130		30,452	15.8
法人税、住民税及び事業税		645		1,246		1,936		
法人税等調整額		2,703	3,348	1,552	2,799	3,671	5,608	2.9
少数株主利益			3,088		557		4,274	2.2
中間(当期)純利益			11,312		7,772		20,569	10.7

6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		24,507		24,507
II	資本剰余金増加高				
	1. 増資による新株式の発行	124	124	542	542
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		24,632		25,050
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		7,310		7,310
II	利益剰余金増加高				
	1. 中間(当期)純利益	11,312		20,569	
	2. 連結子会社増加による利益剰余金の増加	243	11,556	243	20,813
III	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	2,302		2,302	
	2. 役員賞与	300	2,602	300	2,602
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		16,263		25,521

7. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	54,016	25,050	25,521	△ 670	103,917	12,508	△ 0	12,507	—	9,043	125,468
中間連結会計期間変動額											
新株の発行	79	79			158						158
剰余金の配当			△ 2,320		△ 2,320						△ 2,320
役員賞与			△ 370		△ 370						△ 370
中間純利益			7,772		7,772						7,772
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の変 動額(純額)						△ 6,766	1	△ 6,764	21	2,861	△ 3,881
中間連結会計期間の変 動額合計	79	79	5,082	△ 0	5,240	△ 6,766	1	△ 6,764	21	2,861	1,358
平成18年9月30日 残高	54,095	25,130	30,603	△ 671	109,157	5,741	1	5,742	21	11,905	126,826

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	17,750	11,130	30,452	
減価償却費	782	460	1,283	
連結調整勘定償却額	289	—	331	
のれん償却額	—	337	—	
貸倒引当金の増減額	△ 178	15	△ 101	
投資損失引当金の増減額	△ 575	—	△ 575	
営業投資損失引当金の増減額	△ 4,162	△ 8,141	△ 3,347	
受取利息及び受取配当金	△ 178	△ 198	△ 485	
支払利息	21	160	125	
子会社株式売却損益	△ 576	△ 1,256	—	
投資有価証券売却損益	△ 1,683	△ 1,639	△ 2,002	
投資事業組合等損益	△ 10	△ 117	△ 263	
持分法による投資損益	221	△ 152	234	
固定資産除売却損益	344	117	434	
社債買入消却損益	3	—	—	
売上債権の増減額	4,839	1,858	102	
たな卸資産の増減額	921	866	61	
営業投資有価証券の増減額	6,111	7,533	7,191	
未収金の増減額	△ 86	162	△ 116	
仕入債務の増減額	△ 2,581	△ 4,046	△ 578	
未払金の増減額	4,282	136	1,126	
前受金の増減額	△ 7,622	△ 1,474	△ 17,491	
その他営業債権の増減額	200	69	1,675	
その他営業債務の増減額	△ 1,310	△ 117	688	
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 845	△ 291	△ 552	
小計	15,955	5,409	18,193	
利息及び配当金の受取額	179	219	481	
利息の支払額	△ 23	△ 165	△ 103	
法人税等の支払額	△ 1,013	△ 1,704	△ 2,837	
法人税等の還付額	1,482	798	1,607	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,580	4,558	17,341	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形無形固定資産の取得による支出	△ 1,264	△ 1,280	△ 2,288
	有形無形固定資産の売却による収入	118	8	110
	投資有価証券の取得による支出	△ 28,022	△ 9,262	△ 48,540
	投資有価証券の売却による収入	3,844	6,186	6,106
	子会社株式の取得による支出	△ 218	△ 118	△ 71
	子会社株式の売却による収入	1,050	1,812	652
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	239
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 166	△ 204
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,080	—	△ 2,010
	出資金の払込による支出	△ 2	—	—
	出資金の回収による収入	5	—	—
	貸付けによる支出	△ 220	△ 101	△ 743
	貸付金の回収による収入	250	267	1,504
	敷金保証金の払込による支出	△ 221	△ 388	△ 466
	敷金保証金の回収による収入	132	161	676
	定期預金払戻しによる収入	—	—	1,340
	その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	191	118	172
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,438	△ 2,764	△ 43,522
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の増減額	—	4,000	5,054
	短期借入れによる収入	2,001	—	—
	短期借入金の返済による支出	△ 2,000	—	—
	長期借入金の返済による支出	△ 13	△ 0	△ 13
	社債の発行による収入	—	—	9,956
	社債の買入及び償還による支出	△ 103	—	△ 103
	株式の発行による収入	240	158	1,052
	少数株主による株式払込による収入	1,481	4,363	3,798
	自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 2
	配当金の支払額	△ 2,296	△ 2,303	△ 2,298
	少数株主への分配金の支払額	△ 462	△ 1,720	△ 6,690
	セールアンドリースバックによる収入	—	—	1,478
	リース債務の返済による支出	—	△ 193	△ 166
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,154	4,302	12,065
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3	△ 6
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 10,007	6,098	△ 14,121
VI	現金及び現金同等物の期首残高	28,111	14,915	28,111
VII	新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加	925	—	925
VIII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,029	21,014	14,915

9-1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 95社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>愛知タウン(株)他22社は新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>テレコムサービス(株)他1社は株式の取得により連結の範囲に加えております。</p> <p>HTCパートナーズ, L. P. 他2事業体は昨今の情勢変化に鑑み、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ジェー・ティー・シーは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数に含んでおりません。</p> <p>(株)IJT他1社は売却等により、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 111社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)HIKARIアセットマネジメント他9社及び1事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)モバイルコミュニケーションズ他2社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数に含んでおりません。</p> <p>(株)フロントラインは株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 104社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>愛知タウン(株)他24社及び3事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>テレコムサービス(株)他6社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティング他1社は株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。</p> <p>HTCパートナーズ, L. P. 他2事業体は昨今の情勢変化に鑑み、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ジェー・ティー・シーは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数に含んでおりません。</p> <p>(株)IJT他1社は売却等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)イースト他2社は株式の売却等により、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェア 岩手 (株)コール・トゥ・ウェア 水戸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェア 岩手 (株)コール・トゥ・ウェア 水戸 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェア 岩手 (株)コール・トゥ・ウェア 水戸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 10社 (株)コール・トゥ・ウェア 岩手 (株)コール・トゥ・ウェア 水戸 (株)コール・トゥ・ウェア 栃木 (株)コール・トゥ・ウェア 所沢 (株)HBB大宮 (株)コール・トゥ・ウェア 岩手他 4社は、支配力が増したため持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 10社 (株)コール・トゥ・ウェア 岩手 (株)コール・トゥ・ウェア 水戸</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 10社 (株)コール・トゥ・ウェア 岩手 (株)コール・トゥ・ウェア 水戸 (持分法適用の範囲に加えた理由) 支配力が増したため持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社の範囲に加えております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社</p> <p>(株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ソニア・パートナーズ 他 7 社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェブ 岩手他 4 社は支配力が増したため、持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社としております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社</p> <p>(株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ソフリンググループ 他 3 社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)エヌ・エル・エヌは株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)コントラインは株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>バリスタイル(株)他 1 社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 24社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社</p> <p>(株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ソニア・パートナーズ 他 6 社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)ビー・プラス他 1 社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)イーサポート他 2 社は株式の売却により連結の範囲から持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティング 他 1 社は株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(株)エースコミュニケーションズは清算により持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェブ 岩手他 2 社は支配力が増し、持分法適用非連結子会社としたため、持分法適用関連会社から除外しました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HTC・e旅投資事業組合 HTCコア投資事業組合</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株)</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HTC・e旅投資事業組合 HTCコア投資事業組合</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング(株)</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HTC・e旅投資事業組合 HTCコア投資事業組合</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株)</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱クレイッシュ他3社の決算日が9月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日(9月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ,L.P.他2事業体の決算日が5月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(㈱)他3社及び1事業体の決算日が9月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日(9月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信サービス有限公司の決算日が12月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ,L.P.他2事業体の決算日が5月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(㈱)他4社の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信サービス有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ,L.P.他2事業体の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ③投資事業有限責任組合への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。） ②時価のないもの 同 左 ③投資事業有限責任組合への出資 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 ①商品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。） ②時価のないもの 同 左 ③投資事業有限責任組合への出資 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 ①商品 同 左 ②貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資損失引当金及び営業投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 投資損失引当金及び営業投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	イ. 消費税等の会計処理 同 左 ロ. 連結納税制度の適用 同 左	イ. 消費税等の会計処理 同 左 ロ. 連結納税制度の適用 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9-2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前純利益は90百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は114,900百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

9-3. 表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)を当中間連結会計期間より「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,252百万円であり、前中間連結会計期間における当該出資の額は4,539百万円であります。</p> <p>2. 「破産債権等」については、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間末の「破産債権等」は1,142百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払賃借料」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10以上であるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「支払賃借料」は34百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、従来の「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権の金額を合算して「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権は84百万円あります。</p> <p>2. 「出資金」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、重要性に鑑み、当中間連結会計期間から投資その他資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間末の「出資金」は28百万円あります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、従来の「連結調整勘定償却額」の金額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する評価損益を「投資事業組合等損益」として表示することといたしました。なお、前中間連結会計期間は評価損107百万円を「出資金損失負担額」として表示しております。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する収入及び支出を「出資金の回収による収入」から「投資有価証券の売却による収入」及び「出資金の払込による支出」から「投資有価証券の取得による支出」に計上する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」に含まれる当該出資に対する収入は2,460百万円、支出は429百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、従来の「連結調整勘定償却額」及び、「減価償却費」に含まれていた営業権償却費を合算して「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれていた営業権償却費は69百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、前中間連結会計期間において総額で表示しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため「短期借入金の増減額」として純額で表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「短期借入金の増減額」に含まれる短期借入れによる収入は17,000百万円、短期借入金の返済による支出は13,000百万円であります。</p>

10-1. 注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,638百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="width: 10%;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>991百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;">5,883百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高4,556百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. 消費税等の会計処理 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	1,566百万円	土地	2,153百万円	建物	991百万円	買掛金	5,883百万円	未払金	539百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,646百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="width: 10%;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,536百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;">3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,357百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. 消費税等の会計処理 同 左</p>	定期預金	226百万円	土地	2,153百万円	建物	960百万円	投資有価証券	3,536百万円	買掛金	3,342百万円	未払金	19百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,213百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">定期預金</td> <td style="width: 10%;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,978百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;">7,492百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>708百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,992百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. _____</p>	定期預金	326百万円	土地	2,153百万円	建物	975百万円	投資有価証券	3,978百万円	買掛金	7,492百万円	未払金	708百万円
定期預金	1,566百万円																																			
土地	2,153百万円																																			
建物	991百万円																																			
買掛金	5,883百万円																																			
未払金	539百万円																																			
定期預金	226百万円																																			
土地	2,153百万円																																			
建物	960百万円																																			
投資有価証券	3,536百万円																																			
買掛金	3,342百万円																																			
未払金	19百万円																																			
定期預金	326百万円																																			
土地	2,153百万円																																			
建物	975百万円																																			
投資有価証券	3,978百万円																																			
買掛金	7,492百万円																																			
未払金	708百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 510 571 629"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,500百万円	借入実行残高	—	差引額	13,500百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="593 510 981 629"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	28,000百万円	借入実行残高	9,000百万円	差引額	19,000百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1003 510 1391 629"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	19,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	14,000百万円
当座貸越極度額	13,500百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	13,500百万円																			
当座貸越極度額	28,000百万円																			
借入実行残高	9,000百万円																			
差引額	19,000百万円																			
当座貸越極度額	19,000百万円																			
借入実行残高	5,000百万円																			
差引額	14,000百万円																			

10-2. 注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																					
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,349 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,830 百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">3,690 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,754 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">479 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table>	販売手数料	17,349 百万円	給料	8,830 百万円	雑給	3,690 百万円	地代家賃	1,754 百万円	賞与引当金繰入額	479 百万円	貸倒引当金繰入額	94 百万円	建物及び構築物	173 百万円	工具器具備品	115	その他	55	計	344	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">18,087 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,506 百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">3,819 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,622 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> </table>	販売手数料	18,087 百万円	給料	8,506 百万円	雑給	3,819 百万円	地代家賃	1,622 百万円	賞与引当金繰入額	604 百万円	貸倒引当金繰入額	194 百万円	建物及び構築物	113 百万円	工具器具備品	4	その他	0	計	117	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">33,705 百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">16,390 百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">7,063 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,390 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337 百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、貸貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じたため、遊休資産となった建物及び工具器具備品について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に90百万円計上しております。その内訳は、建物78百万円及び工具器具備品12百万円であります。</p>	販売手数料	33,705 百万円	給料	16,390 百万円	雑給	7,063 百万円	地代家賃	3,390 百万円	賞与引当金繰入額	604 百万円	貸倒引当金繰入額	337 百万円	建物及び構築物	242 百万円	工具器具備品	135	その他	56	計	434	場所	用途	種類	福岡県久留米市	遊休資産	建物	東京都足立区	遊休資産	工具器具備品
販売手数料	17,349 百万円																																																																						
給料	8,830 百万円																																																																						
雑給	3,690 百万円																																																																						
地代家賃	1,754 百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	479 百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	94 百万円																																																																						
建物及び構築物	173 百万円																																																																						
工具器具備品	115																																																																						
その他	55																																																																						
計	344																																																																						
販売手数料	18,087 百万円																																																																						
給料	8,506 百万円																																																																						
雑給	3,819 百万円																																																																						
地代家賃	1,622 百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	604 百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	194 百万円																																																																						
建物及び構築物	113 百万円																																																																						
工具器具備品	4																																																																						
その他	0																																																																						
計	117																																																																						
販売手数料	33,705 百万円																																																																						
給料	16,390 百万円																																																																						
雑給	7,063 百万円																																																																						
地代家賃	3,390 百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	604 百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	337 百万円																																																																						
建物及び構築物	242 百万円																																																																						
工具器具備品	135																																																																						
その他	56																																																																						
計	434																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
福岡県久留米市	遊休資産	建物																																																																					
東京都足立区	遊休資産	工具器具備品																																																																					

10-3. 注記事項(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	58,160	50	—	58,210
合計	58,160	50	—	58,210
自己株式				
普通株式（注）2	146	0	—	146
合計	146	0	—	146

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加50千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加50千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計 期間末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとし ての新株予約権						18
連結子会社							2
合計							21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,320百万円	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日

10-4. 注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,158百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 1,566百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 437百万円 預け金 0百万円 現金及び現金同等物 <u>19,029百万円</u>	現金及び預金勘定 20,628百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 230百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 287百万円 預け金 328百万円 現金及び現金同等物 <u>21,014百万円</u>	現金及び預金勘定 14,807百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 330百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 437百万円 預け金 0百万円 現金及び現金同等物 <u>14,915百万円</u>

11. リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">2,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> <td style="text-align: right;">2,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,978百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,035	1,113	2,922	合計	4,035	1,113	2,922	1年内	715百万円	1年超	2,263百万円	合計	2,978百万円	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	355百万円	支払利息相当額	45百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,087</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,087</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,087	1,608	2,478	合計	4,087	1,608	2,478	1年内	736百万円	1年超	1,810百万円	合計	2,546百万円	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	361百万円	支払利息相当額	40百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,083	1,383	2,699	合計	4,083	1,383	2,699	1年内	729百万円	1年超	2,034百万円	合計	2,763百万円	支払リース料	751百万円	減価償却費相当額	693百万円	支払利息相当額	85百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具備品	4,035	1,113	2,922																																																																							
合計	4,035	1,113	2,922																																																																							
1年内	715百万円																																																																									
1年超	2,263百万円																																																																									
合計	2,978百万円																																																																									
支払リース料	385百万円																																																																									
減価償却費相当額	355百万円																																																																									
支払利息相当額	45百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具備品	4,087	1,608	2,478																																																																							
合計	4,087	1,608	2,478																																																																							
1年内	736百万円																																																																									
1年超	1,810百万円																																																																									
合計	2,546百万円																																																																									
支払リース料	391百万円																																																																									
減価償却費相当額	361百万円																																																																									
支払利息相当額	40百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具備品	4,083	1,383	2,699																																																																							
合計	4,083	1,383	2,699																																																																							
1年内	729百万円																																																																									
1年超	2,034百万円																																																																									
合計	2,763百万円																																																																									
支払リース料	751百万円																																																																									
減価償却費相当額	693百万円																																																																									
支払利息相当額	85百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>4,081</td> <td>1,096</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,081</td> <td>1,096</td> <td>2,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	4,081	1,096	2,984	合計	4,081	1,096	2,984	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>4,038</td> <td>1,574</td> <td>2,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,038</td> <td>1,574</td> <td>2,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	4,038	1,574	2,464	合計	4,038	1,574	2,464	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>4,034</td> <td>1,353</td> <td>2,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,034</td> <td>1,353</td> <td>2,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	4,034	1,353	2,681	合計	4,034	1,353	2,681
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
工具器具 備品	4,081	1,096	2,984																																			
合計	4,081	1,096	2,984																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
工具器具 備品	4,038	1,574	2,464																																			
合計	4,038	1,574	2,464																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
工具器具 備品	4,034	1,353	2,681																																			
合計	4,034	1,353	2,681																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,050百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	560百万円	1年超	2,489百万円	合計	3,050百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,634百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	633百万円	1年超	2,001百万円	合計	2,634百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,797百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	597百万円	1年超	2,200百万円	合計	2,797百万円																		
1年内	560百万円																																					
1年超	2,489百万円																																					
合計	3,050百万円																																					
1年内	633百万円																																					
1年超	2,001百万円																																					
合計	2,634百万円																																					
1年内	597百万円																																					
1年超	2,200百万円																																					
合計	2,797百万円																																					
<p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>384百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	627百万円	減価償却費相当額	349百万円	受取利息相当額	384百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>284百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	556百万円	減価償却費相当額	356百万円	受取利息相当額	284百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>569百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,054百万円	減価償却費相当額	683百万円	受取利息相当額	569百万円																		
受取リース料	627百万円																																					
減価償却費相当額	349百万円																																					
受取利息相当額	384百万円																																					
受取リース料	556百万円																																					
減価償却費相当額	356百万円																																					
受取利息相当額	284百万円																																					
受取リース料	1,054百万円																																					
減価償却費相当額	683百万円																																					
受取利息相当額	569百万円																																					
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件はすべて転リースによる物件であります。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				

12. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	70,015	86,278	16,263	91,297	101,018	9,721	88,831	109,729	20,898
合計	70,015	86,278	16,263	91,297	101,018	9,721	88,831	109,729	20,898

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,755	9,552	16,635
(2) 非上場社債	595	68	74
(3) マネージメント・ファンド等	437	287	437
(4) その他	—	—	—
合計	18,788	9,908	17,147

13. デリバティブ取引

1. 通貨関連

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 金利関連

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

14. ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 21百万円

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社		
内訳	平成18年ストックオプション①	平成18年ストックオプション②
付与の対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名	当社の従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 300,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利行使時において会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していること。	権利行使時において会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	平成18年9月11日～平成20年8月25日	平成18年9月11日～平成20年8月25日
権利行使期間	平成20年8月26日～平成28年8月25日	平成20年8月26日～平成28年8月25日
権利行使価格(円)	6,180円	6,180円
付与日における公正な評価単価(円)	2,677円	2,677円

連結子会社		
内訳	平成18年ストックオプション	
付与の対象者の区分及び人数	当該子会社の取締役 3名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 240株	
付与日	平成18年8月28日	
権利確定条件	権利行使時において会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していること。	
対象勤務期間	平成18年8月28日～平成20年8月27日	
権利行使期間	平成20年8月28日～平成23年8月27日	
権利行使価格(円)	1,070,370円	
付与日における公正な評価単価(円)	479,547円	

15. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	S H O P 事業	ベンチャー ファンド 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,524	5,879	39,050	7,061	99,516	—	99,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	852	—	931	—	1,783	(1,783)	—
計	48,376	5,879	39,982	7,061	101,299	(1,783)	99,516
営業費用	40,829	5,080	38,335	2,254	86,499	(2,565)	83,933
営業利益	7,547	799	1,646	4,806	14,800	782	15,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
S H O P 事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	投資事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,743百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高4,358百万円、営業費用1,543百万円であり、営業利益は2,814百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP 事業	ベンチャー ファンド 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,403	8,883	43,518	1,670	91,476	—	91,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,003	22	757	—	1,783	(1,783)	—
計	38,407	8,905	44,276	1,670	93,259	(1,783)	91,476
営業費用	35,571	6,578	42,611	779	85,540	(1,874)	83,665
営業利益	2,835	2,327	1,664	890	7,718	91	7,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	投資事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,211百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高1,100百万円、営業費用688百万円であり、営業利益は412百万円であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	S H O P 事業	ベンチャー ファンド 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,228	14,527	84,723	11,358	192,837	—	192,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,988	10	2,118	0	4,118	(4,118)	—
計	84,217	14,537	86,842	11,359	196,956	(4,118)	192,837
営業費用	71,054	11,625	83,081	5,000	170,761	(5,268)	165,493
営業利益	13,162	2,912	3,760	6,359	26,194	1,149	27,344

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
S H O P 事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	投資事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,584百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高6,998百万円、営業費用3,497百万円であり、営業利益は3,500百万円であります。

5. 事業区分の名称の変更

従来、主要事業を除く事業区分の名称を「その他事業」としておりましたが、ベンチャーファンド事業を行う子会社が運用するファンドを連結の範囲に含めたことに伴い、当該事業の重要性が増したため当連結会計年度より「ベンチャーファンド事業」に名称の変更を致しました。なお、当変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

16. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,778円45銭	1株当たり純資産額 1,978円86銭	1株当たり純資産額 2,000円46銭
1株当たり中間純利益金額 196円35銭	1株当たり中間純利益金額 133円93銭	1株当たり純利益金額 349円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 194円22銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 133円43銭	潜在株式調整後1株当たり純利益金額 346円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	11,312	7,772	20,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	370
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	11,312	7,772	20,199
期中平均株式数(株)	57,613,342	58,036,217	57,745,634
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額控除相当後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	631,605	218,015	547,277
(うち新株引受権)	(135,744)	(—)	(66,833)
(うち新株予約権)	(495,861)	(218,015)	(480,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の個数2,380個)	新株予約権6種類(新株予約権の個数8,165個)及び連結子会社発行の新株予約権1種類(新株予約権の個数240個)	新株予約権2種類(新株予約権の個数2,285個)

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田 康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03) 5951-3718

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 28 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	6,188	△59.3	2,321	27.8	3,943	△52.0
17 年 9 月中間期	15,216	△37.6	1,816	△72.2	8,221	△40.0
18 年 3 月期	26,204	△51.0	4,334	△71.5	11,938	△49.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	3,297	△20.7	56	82
17 年 9 月中間期	4,157	△16.9	72	16
18 年 3 月期	6,390	43.9	104	26

(注) ① 期中平均株式 18 年 9 月中間期 58,036,217 株 17 年 9 月中間期 57,613,342 株 18 年 3 月期 57,745,634 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	160,318	94,620	59.0	1,629	28
17 年 9 月中間期	143,576	93,424	65.1	1,618	89
18 年 3 月期	161,141	100,171	62.2	1,720	31

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 58,063,921 株 17 年 9 月中間期 57,709,335 株 18 年 3 月期 58,014,063 株

② 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 146,372 株 17 年 9 月中間期 146,107 株 18 年 3 月期 146,279 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	12,000	4,500	6,000	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 68 円 89 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	その他	
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	40.00	—	40.00
19 年 3 月期 (実績)	0.00	0.00	—	—	—	40.00
19 年 3 月期 (予想)	—	—	0.00	40.00	—	

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社が出資する投資事業組合に係る損益は、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、上記予想値に反映しておりません

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1. 現金及び預金 ※2	999			1,497			715		
2. 売掛金	1,432			412			1,089		
3. たな卸資産	67			6			5		
4. 短期貸付金	68			105			46		
5. 関係会社短期貸付金	7,278			14,261			9,613		
6. 未収金	7,437			3,895			5,640		
7. その他 ※3	3,702			2,125			2,252		
8. 貸倒引当金	△ 93			△ 94			△ 94		
流動資産合計		20,893	14.6		22,209	13.9		19,268	12.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1,2	4,894			4,703			4,708		
2. 無形固定資産	738			695			737		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※2	84,307			103,283			110,001		
(2) 関係会社株式	14,701			14,489			11,265		
(3) その他の関係会社 有価証券	5,598			1,163			2,085		
(4) 長期貸付金	480			257			153		
(5) 関係会社長期貸付金	6,082			7,886			9,079		
(6) 破産債権等	107			104			106		
(7) 繰延税金資産	1,974			2,475			—		
(8) その他	3,974			3,499			4,215		
(9) 貸倒引当金	△ 177			△ 449			△ 481		
投資その他の資産合計	117,050			132,709			136,426		
固定資産合計		122,682	85.4		138,109	86.1		141,872	88.0
資産合計		143,576	100.0		160,318	100.0		161,141	100.0

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金	473			68			396		
2. 短期借入金	—			9,000			5,000		
3. 関係会社短期借入金	30,331			28,188			23,916		
4. 一年以内償還予定の社債	448			1,600			1,600		
5. 賞与引当金	105			73			116		
6. その他 ※3	8,564			9,789			10,074		
流動負債合計		39,923	27.8		48,720	30.4		41,102	25.5
II 固定負債									
1. 社債	1,600			10,000			10,000		
2. 長期前受金	7,953			5,315			6,653		
3. 役員退職慰労引当金	101			114			108		
4. 繰延税金負債	—			—			1,486		
5. その他	572			1,548			1,616		
固定負債合計		10,227	7.1		16,977	10.6		19,866	12.3
負債合計		50,151	34.9		65,697	41.0		60,969	37.8
(資本の部)									
I 資本金		53,609	37.3	—	—	—	54,016	33.5	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金	25,185			—			25,604		
資本剰余金合計		25,185	17.5		—	—	25,604	15.9	
III 利益剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益	6,702			—			8,935		
利益剰余金合計		6,702	4.7		—	—	8,935	5.6	
IV その他有価証券評価差額金		8,596	6.0		—	—	12,287	7.6	
V 自己株式		△ 669	△0.4		—	—	△ 670	△0.4	
資本合計		93,424	65.1		—	—	100,171	62.2	
負債資本合計		143,576	100.0		—	—	161,141	100.0	

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	54,095	33.7	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	25,683	—	—	—
資本剰余金合計	—	—	25,683	16.0	—	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—	—	9,542	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	9,542	6.0	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 671	△0.4	—	—
株主資本合計	—	—	88,649	55.3	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	5,952	3.7	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	5,952	3.7	—	—
III 新株予約権	—	—	18	0.0	—	—
純資産合計	—	—	94,620	59.0	—	—
負債純資産合計	—	—	160,318	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I 売上高		15,216	100.0		6,188	100.0		26,204	100.0
II 売上原価		4,619	30.4		395	6.4		6,196	23.6
売上総利益		10,596	69.6		5,793	93.6		20,007	76.4
III 販売費及び一般管理費		8,779	57.7		3,471	56.1		15,673	59.9
営業利益		1,816	11.9		2,321	37.5		4,334	16.5
IV 営業外収益 ※1		7,343	48.2		2,618	42.3		9,768	37.3
V 営業外費用 ※2		938	6.2		996	16.1		2,164	8.2
経常利益		8,221	54.0		3,943	63.7		11,938	45.6
VI 特別利益 ※3		2,147	14.1		40	0.7		2,591	9.9
VII 特別損失 ※4		2,241	14.7		57	0.9		2,246	8.6
税引前中間(当期)純利益		8,128	53.4		3,926	63.5		12,284	46.9
法人税、住民税及び事業税	990			△ 416			898		
法人税等調整額	2,980	3,971	26.1	1,045	628	10.2	4,994	5,893	22.5
中間(当期)純利益		4,157	27.3		3,297	53.3		6,390	24.4
前期繰越利益		2,544			—			2,544	
中間(当期)未処分利益		6,702			—			8,935	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	54,016	25,604	25,604	8,935	8,935	△ 670	87,884	12,287	12,287	—	100,171
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	79	79	79				158				158
剰余金の配当				△ 2,320	△ 2,320		△ 2,320				△ 2,320
役員賞与				△ 370	△ 370		△ 370				△ 370
中間純利益				3,297	3,297		3,297				3,297
自己株式の取得						△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中変動額 (純額)								△ 6,334	△ 6,334	18	△ 6,316
中間会計期間中の 変動額合計	79	79	79	607	607	△ 0	764	△ 6,334	△ 6,334	18	△ 5,552
平成18年9月30日残高	54,095	25,683	25,683	9,542	9,542	△ 671	88,649	5,952	5,952	18	94,620

4-1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)連結納税制度の適用 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)連結納税制度の適用 同 左

4-2. 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号最終改正 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は94,602百万であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>

4-3. 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間において「出資金」に含まれておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当中間会計期間より「投資有価証券」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該の出資の額は1,252百万円であります。</p> <p>2. 「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」については、前中間会計期間において「短期貸付金」及び「長期貸付金」に含めて表示しておりましたが、今後においても重要性が増すと見込まれることから、当中間会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社短期貸付金」の金額は7,323百万円、「関係会社長期貸付金」の金額は5,887百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <hr/>

4-4. 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社子会社が運営する投資事業組合に対する出資は前中間会計期間において貸借対照表の「出資金」に含めて表記しておりましたが、当事業年度より当該投資事業組合を当社の連結の範囲に加えることとしたため、「その他の関係会社有価証券」として表記しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当社子会社が運営する投資事業組合に対する出資は前事業年度において貸借対照表の「投資有価証券」に含めて表記しておりましたが、当事業年度より当該投資事業組合を当社の連結の範囲に加えることとしたため、「その他の関係会社有価証券」として表記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、3,020百万円であります。</p>

5-1. 注記事項（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,096百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,245</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>定期預金を連結子会社の買掛金等1,816百万円に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当中間期末残高4,556百万円）に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">保証先</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>(株)ハンディホン</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>テレコムサービス(株)</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>(株)ハローコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td></tr> </tbody> </table>	定期預金	100百万円	土地	2,153	建物	991	合計	3,245	保証先	金額		百万円	(株)ハンディホン	691	テレコムサービス(株)	1,106	(株)ハローコミュニケーションズ	19	合計	1,818	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,454百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,153百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,536</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,649</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当中間期末残高3,357百万円）に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">保証先</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>テレコムサービス(株)</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>(株)ハローコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932</td></tr> </tbody> </table>	土地	2,153百万円	建物	960	投資有価証券	3,536	合計	6,649	保証先	金額		百万円	テレコムサービス(株)	1,847	(株)ハローコミュニケーションズ	85	合計	1,932	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,283百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,207</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>定期預金を連結子会社の買掛金等（当期末残高4,209百万円）に対して担保提供しております。</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高3,992百万円）に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">保証先</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>テレコムサービス(株)</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>(株)ハローコミュニケーションズ</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049</td></tr> </tbody> </table>	定期預金	100百万円	土地	2,153	建物	975	投資有価証券	3,978	合計	7,207	保証先	金額		百万円	テレコムサービス(株)	1,981	(株)ハローコミュニケーションズ	67	合計	2,049
定期預金	100百万円																																																											
土地	2,153																																																											
建物	991																																																											
合計	3,245																																																											
保証先	金額																																																											
	百万円																																																											
(株)ハンディホン	691																																																											
テレコムサービス(株)	1,106																																																											
(株)ハローコミュニケーションズ	19																																																											
合計	1,818																																																											
土地	2,153百万円																																																											
建物	960																																																											
投資有価証券	3,536																																																											
合計	6,649																																																											
保証先	金額																																																											
	百万円																																																											
テレコムサービス(株)	1,847																																																											
(株)ハローコミュニケーションズ	85																																																											
合計	1,932																																																											
定期預金	100百万円																																																											
土地	2,153																																																											
建物	975																																																											
投資有価証券	3,978																																																											
合計	7,207																																																											
保証先	金額																																																											
	百万円																																																											
テレコムサービス(株)	1,981																																																											
(株)ハローコミュニケーションズ	67																																																											
合計	2,049																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,500百万円	借入実行残高	—	差引額	13,500	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	28,000百万円	借入実行残高	9,000	差引額	19,000	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	19,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	14,000
当座貸越極度額	13,500百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	13,500																			
当座貸越極度額	28,000百万円																			
借入実行残高	9,000																			
差引額	19,000																			
当座貸越極度額	19,000百万円																			
借入実行残高	5,000																			
差引額	14,000																			

5-2. 注記事項（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70百万円 受取配当金 2,901 投資有価証券売却益 1,684 投資事業組合等収益 1,709 受取賃貸料 855	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 128百万円 受取配当金 168 投資有価証券売却益 1,092 投資事業組合等収益 269 受取賃貸料 765	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 164百万円 受取配当金 3,188 投資有価証券売却益 1,910 投資事業組合等収益 2,739 受取賃貸料 1,551
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 63百万円 社債利息 24 支払賃借料 746	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 118百万円 社債利息 104 支払賃借料 665	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 198百万円 社債利息 68 貸倒引当金繰入額 325 支払賃借料 1,329
※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 226百万円 貸倒引当金戻入益 1,582 営業譲渡益 336	※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9百万円 貸倒引当金戻入益 31	※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 461百万円 貸倒引当金戻入益 1,603 営業譲渡益 523
※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 2,105百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 57百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 2,105百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 206百万円 無形固定資産 119	5. 減価償却実施額 有形固定資産 186百万円 無形固定資産 113	5. 減価償却実施額 有形固定資産 407百万円 無形固定資産 234

5-3. 注記事項（株主資本等変動計算書）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	146	0	—	146
合計	146	0	—	146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

6. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース契約一件当たりのリース料 総額が3百万円を超えるものがない ため、記載を省略しております。	同 左	同 左

7. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	428	17,909	17,481	428	8,201	7,773	428	15,315	14,887

関連会社株式で時価のあるものはありません。

8. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,618円89銭	1株当たり純資産額 1,629円28銭	1株当たり純資産額 1,720円31銭
1株当たり中間純利益金額 72円16銭	1株当たり中間純利益金額 56円82銭	1株当たり当期純利益金額 104円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 71円38銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 56円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 103円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,157	3,297	6,390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	370
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(370)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	4,157	3,297	6,020
期中平均株式数(株)	57,613,342	58,036,217	57,745,634
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	631,605	218,015	547,277
(うち新株引受権)	(135,744)	(—)	(66,833)
(うち新株予約権)	(495,861)	(218,015)	(480,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の個数2,380個)	新株予約権6種類(新株予約権の個数8,165個)	新株予約権2種類(新株予約権の個数2,285個)